

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 英恒
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9211
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9212
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,101,438	9,294,404	12,181,437
経常利益 (千円)	297,225	425,727	398,605
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	203,313	242,435	262,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,970	363,755	302,003
純資産額 (千円)	1,258,862	1,782,482	1,408,963
総資産額 (千円)	8,346,838	8,699,332	8,504,750
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.69	28.97	32.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.66	28.77	-
自己資本比率 (%)	15.1	20.4	16.5

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.96	3.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第103期(平成29年3月期)は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、収益の改善、安定性の向上及び資金調達の機動性を図ることを目的に、平成29年11月20日付で株式会社埼玉りそな銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行他、計5金融機関と総額45億円の短期コミットライン契約及びタームローン契約をシンジケート方式により締結しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期）における経済情勢は、欧米における雇用情勢の改善や堅調な個人消費により景気回復基調が続きました。中国を中心としたアジア新興国におきましても、経済政策の動向に不透明さはあるものの底堅く回復基調を維持しました。国内においても、深刻な人手不足が浮き彫りとなり供給制約がある中で、株式市場においてバブル崩壊後の最高値を更新する等、堅調に推移しました。

このような環境の下、当四半期における当社グループの売上高は、9,294百万円（前年同期は9,101百万円）と前年同期比2.1%の増加となりました。営業利益は568百万円（前年同期は462百万円）、経常利益は425百万円（前年同期は297百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は242百万円（前年同期は203百万円）と増益になりました。

当四半期は、第2四半期に引き続き最善の生産場所で最良の生産コストでのモノづくりを掲げ、発足していたプロジェクトを組織化し、適切な製品原価での生産体制の見直しを強化してまいりました。操業度の向上に伴い、過剰生産抑制効果は、材料費、加工費の低減に繋がり、在庫を圧縮、更には間接部門の徹底したムダ取りといった生産革新活動を着実に実行し、営業利益は前年同期比106百万円の増加となりました。

営業外損益では、11月末に実行したリファイナンスのアレンジメントフィーとして47百万円が生じましたが、経常利益は前年同期比128百万円の増加となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中国における法人税等が増加したものの、前年同期比39百万円の増加となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,699百万円（前連結会計年度末比194百万円（2.3%）の増加）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては6,916百万円（前連結会計年度末比178百万円（2.5%）の減少）となりました。これは主に借入金などの減少によるものであります。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は242百万円の計上、及び為替換算調整勘定が132百万円増加したこと等により、純資産は1,782百万円（前連結会計年度末比373百万円（26.5%）の増加）となりました。また、自己資本比率は20.4%（前連結会計年度末比3.9ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、282百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,367,468	8,367,468	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,367,468	8,367,468	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	8,367,468	-	1,039,484	-	509,910

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,365,700	83,657	-
単元未満株式	普通株式 1,668	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,367,468	-	-
総株主の議決権	-	83,657	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	設計技術製品開発本部統括 自動車部品事業本部統括	取締役副社長	設計技術製品開発本部統括	佐分 淑樹	平成29年7月1日
取締役副社長	技術・品質保証本部統括 自動車部品事業本部統括 兼技術本部長	取締役副社長	設計技術製品開発本部統括 自動車部品事業本部統括		平成29年10月1日
専務取締役	製造本部統括	専務取締役	センサ事業本部統括	金見 廣幸	平成29年7月1日
専務取締役	エレメント・空調・カスタム 部品事業本部統括 エレメント・空調・カスタム 部品事業本部長 兼エレメント部品事業部長	専務取締役	エレメント部品事業本部統括 兼エレメント部品事業本部長 兼総合経営企画本部長 兼エレメント部品事業部長	工藤 敦基	平成29年7月1日

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

専務取締役	エレメント・空調・カスタム 部品事業本部統括 兼経営管理本部長	専務取締役	エレメント・空調・カスタム 部品事業本部統括 エレメント・空調・カスタム 部品事業本部長 兼エレメント部品事業部長	工藤 敦基	平成30年1月1日
-------	---------------------------------------	-------	---	-------	-----------



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,454	1,498,786
受取手形及び売掛金(純額)	1, 2 2,568,536	1, 2 2,556,929
商品及び製品	645,532	714,476
仕掛品	794,301	734,054
原材料及び貯蔵品	677,863	626,499
その他	122,776	91,697
流動資産合計	6,135,465	6,222,444
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	779,069	841,567
その他(純額)	1,326,276	1,328,462
有形固定資産合計	2,105,345	2,170,030
無形固定資産	13,816	36,115
投資その他の資産	1 250,122	1 270,742
固定資産合計	2,369,285	2,476,888
資産合計	8,504,750	8,699,332
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,014,596	863,074
短期借入金	3, 4 1,680,897	3, 4 700,023
1年内返済予定の長期借入金	4 889,828	4 313,850
未払法人税等	128,113	186,338
その他	1,161,796	1,125,677
流動負債合計	4,875,231	3,188,964
固定負債		
長期借入金	4 1,458,826	4 2,950,000
退職給付に係る負債	646,897	663,338
資産除去債務	28,886	24,621
その他	85,942	89,926
固定負債合計	2,220,554	3,727,885
負債合計	7,095,786	6,916,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,039,484	1,039,484
資本剰余金	509,910	509,910
利益剰余金	496,990	254,554
自己株式	73	73
株主資本合計	1,052,330	1,294,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,922	12,296
為替換算調整勘定	394,595	526,978
退職給付に係る調整累計額	48,001	63,438
その他の包括利益累計額合計	354,516	475,835
新株予約権	2,117	11,880
純資産合計	1,408,963	1,782,482
負債純資産合計	8,504,750	8,699,332

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,101,438	9,294,404
売上原価	7,354,581	7,393,584
売上総利益	1,746,857	1,900,819
販売費及び一般管理費	1,284,087	1,331,841
営業利益	462,769	568,978
営業外収益		
受取利息	4,298	858
受取配当金	1,012	1,203
助成金収入	727	202
その他	11,956	5,268
営業外収益合計	17,994	7,532
営業外費用		
支払利息	86,960	68,313
新株発行費	4,448	100
手形売却損	1,660	1,266
支払手数料	-	49,389
為替差損	42,570	25,988
その他	47,898	5,725
営業外費用合計	183,538	150,783
経常利益	297,225	425,727
特別利益		
固定資産売却益	956	-
特別利益合計	956	-
特別損失		
固定資産除却損	6,042	1,113
特別損失合計	6,042	1,113
税金等調整前四半期純利益	292,139	424,614
法人税、住民税及び事業税	79,368	182,320
法人税等調整額	9,457	141
法人税等合計	88,826	182,178
四半期純利益	203,313	242,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,313	242,435

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	203,313	242,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,538	4,373
為替換算調整勘定	20,427	132,382
退職給付に係る調整額	83,546	15,437
その他の包括利益合計	74,656	121,319
四半期包括利益	277,970	363,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,970	363,755
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	4,070千円	2,015千円
投資その他の資産	8,670千円	8,730千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	154,073千円	127,965千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	1,400,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	1,250,000千円	525,000千円
差引額	150,000千円	1,275,000千円

4 財務制限条項

(株大泉製作所)

(1) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しておりましたが、平成29年12月6日に繰上げ返済を行い全額を返済いたしました。その主な内容は下記の通りであります。

なお、下記条件に該当した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとなっております。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成27年3月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常利益が赤字になったとき。ここでいう「償却前経常利益が赤字」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることとあります。

債務超過になったとき。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
借入実行残高	452,250千円	- 千円

(2) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケーション方式によるタームローン契約を平成29年11月30日に締結いたしました。その主な内容は下記の通りであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
借入実行残高	- 千円	3,000,000千円

(3) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を平成29年11月30日に締結いたしました。その主な内容は下記の通りであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
借入実行残高	- 千円	525,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	258,395千円	249,587千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について、権利行使があり、資本金が44,322千円、資本準備金が44,322千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において普通株式の発行済株式数は、8,082,968株、資本金が976,753千円、資本準備金が447,178千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25.69円	28.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	203,313	242,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	203,313	242,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,914	8,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25.66円	28.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	58
(うち新株予約権)(千株)	10	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。